「課題設定型産業技術開発費助成事業提案書」等記入上の注意

２０２２年度課題設定型産業技術開発費助成事業提案書

（燃料電池等利用の飛躍的拡大に向けた共通課題解決型産学官連携研究開発事業／研究開発項目Ⅲ　燃料電池の多用途活用実現技術開発）

**事業成果の広報活動について（添付資料３）、非公開とする提案内容（添付資料４）、会社案内、事業報告書及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）等の各種添付資料も必ず提出してください。**

（総括的注意）

・イタリック体で記入されている部分を熟読してください。

・提案書は、添付書類を含め、全てＡ4サイズとしてください

・提案書の項目は削除・追加しないでください

（提案書の注意事項等は削除してください）。

・特に注意がない場合は、項目間の行間は、適宜変更してください。

***（提出にあたって、本ページは削除して下さい）***

国立研究開発法人新エネルギー･産業技術総合開発機構

スマートコミュニティ・エネルギーシステム部

（様式第１）

　番 号

***社内文書番号がある場合は記入してください。***

***無い場合は削除してください。***

年 月 日

***（提出日を記載）***

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

理事長 　　○　○　　○　○　 殿

***・代表者名には、役職・氏名を記載してください。***

***・代表者は会社の代表権のある方とします。***

***・押印は不要です。***

***・共同提案の場合、提案者毎に作成してください。***

申請者 住 　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名 　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

|  |  |
| --- | --- |
| e-Radの研究機関コード（１０桁） |  |

年度課題設定型産業技術開発費助成事業提案書

（燃料電池等利用の飛躍的拡大に向けた共通課題解決型産学官連携研究開発事業／  
研究開発項目Ⅲ　燃料電池の多用途活用実現技術開発）

１. 助成事業の名称

***事業内容が分かる短く簡潔な名称とし、４０字以内で記入してください。***

２. 助成事業の概要

***助成による事業内容を、全体計画概要及び各年度の内容を２００字～２５０字以内で記入してください。***

３. 助成事業の総費用 円

***別紙２(２)助成先総括表の事業期間全体の合計を転記してください。***

４. 助成金交付申請額 円

***別紙２(２)助成先総括表の事業期間全体の助成金の額を転記してください。***

５. 補助率　○/○以内

***・全期間における金額を記載してください。***

***・金額は円単位で記載してください。***

***例えば、「１/２以内」と記入してください。***

６. 助成事業の開始及び終了予定年月日

開始年月日 　　　 　　 年 月 日 (交付決定の日から)

終了予定年月日 　　　　　年　月　日

***開始年月日は空白として（交付決定の日から）とし、***

***終了予定日は、〇○年３月３１日と記入してください。***

７. 助成事業期間における資金計画

(１)－１ 収支計画（全期間）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区分 | Ｎ１年度 | Ｎ２年度 | Ｎ３年度 | 計 |
| 支出 | 助成事業に要する経費 |  |  |  |  |
| 収入 | Ⅰ．自己資金 |  | ***事業年数により欄を追加・削除*** |  |  |
| Ⅱ．借入金 |  |  |  |  |
| Ⅲ．その他の収入 |  |  |  |  |
| (小計) |  |  |  |  |
| Ⅳ．助成金交付申請額 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

***助成事業に要する経費は、別紙２「項目別明細表」の合計を年度ごとに転記してください。***

***Ⅳ．助成金の交付申請額は、別紙２「(２)助成先総括表」の助成金の額を年度ごとに転記してください。***

(１)－２ 収支計画（当初交付期間：最長２０２４年３月末まで）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区分 | ２０２２年度 | ２０２３年度 | 計 |
| 支出 | 助成事業に要する経費 |  |  |  |
| 収入 | Ⅰ．自己資金 |  | ***事業年数により欄を追加・削除*** |  |
| Ⅱ．借入金 |  |  |  |
| Ⅲ．その他の収入 |  |  |  |
| (小計) |  |  |  |
| Ⅳ．助成金交付申請額 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

***当初交付期間となる最長２０２４年３月末までの収支計画を記載してください。***

(２)借入金等の調達方法

***上記表を補足するため、必要な資金をいつどのように確保するか記載してください。***

８. 申請者の概要

(１)申請者名（法人番号）

(２)資本金　　　　　　　　　　 ***千円***

(３)従業員数（うち研究開発部門従事者数）　　　 ***名（　　　名）***

***資本金、従業員数は提出時点を基準としてください。***

(４)大企業･中堅・中小・ベンチャー企業の種別 ***○○企業（課税所得年平均額15億円以下に該当）***

***直近過去3年分の各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を越える場合は、（　）は削除***

(５)会計監査人名 ***○○監査法人***

***・企業の場合（委託先等は除く）は、上記（４）（５）を記載してください。大企業、中堅、中小、ベンチャー企業の種別は末尾の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社、委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入ください。***

(６)現在の主要事業内容（主な製品等）

***現在の事業内容（主な製品等）を記入してください。また、過去５年間に市場に出した主要な新事業または新製品をあげ、その売上高を記入してください。***

***例： 新事業/新製品名*** ***新事業/新製品の説明*** 　***売上高***

***年度 　　　　新製品名１ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

***新製品名２ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

***年度 　　　　新事業１ 　　　　　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

***年度 　　　　新製品名○ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

９. 助成事業に係る連絡先

担当者所属

役職・氏名

郵便番号、住所

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅメールアドレス

１０. 助成事業に従事する人員

　４０歳以下の登録研究員数（うち、女性研究員） 　***３（１）***

４１歳以上の登録研究員数（うち、女性研究員）　***１０（２）***

登録研究員合計（うち、女性研究員） ***１３（３）***

***助成先（再委託先等は含まない）の登録予定の研究員を対象としてください。***

***年齢は助成事業の開始年度の４月１日時点を基準としてください。***

１１.知的財産権及びプロジェクトの実績

(１)助成事業に関連した取得特許、ノウハウ等

***代表的な特許等のコピーを添付してください。特許は「審査請求中」、「特許取得済み」等の状況も記載してください。添付する資料はＡ４の用紙にコピーしてください。***

(２)国内・国外他社における関連特許の取得状況

***競合他社に対する優位性について記載してください。特に自社の保有する技術蓄積をどのように活用するのか、具体的に説明してください。***

(３)助成事業に関連したプロジェクト

***提案者（法人）が技術開発の基となったプロジェクト、開発活動等について、自社開発の有無(自社開発以外である場合は、共同研究先)、研究期間、研究内容、得られた成果を記述してください。***

***なお、ＮＥＤＯを含む国家プロジェクトの成果を使用する場合は、委託事業等の名称、実施期間を記述してください。***

***例： ○○事業　××年度～△△年度***

１２.他の補助金制度等による交付金受給の有無

***助成事業に関連した技術開発で、これまでに国、ＮＥＤＯ、地方自治体等から過去から現時点で、委託又は補助金交付を受けたことがある場合あるいは現在提案中の場合には、その概要を明記してください。、記述内容は、実施機関の名称、制度名称、対象期間、金額等を記載してください。なお、対象は助成先のほか委託先等についても記載して下さい。***

１３.その他

***技術開発の内容を容易に推定できるキーワードを３語程度記載してください。***

***添付する資料について記載して下さい。***

***（例）***

***様式第１に、助成事業実施計画書（添付資料１）、企業化計画書（添付資料２）、事業成果の広報活動について（添付資料３）、非公開とする提案内容（添付資料４）、会社案内（会社経歴、事業部・研究所等の組織等に関する説明書）、直近の事業報告書及び直近３年分の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）を添付する。***

***・会社案内は、提出先のＮＥＤＯ担当部と過去１年以内に契約等がある場合は添付不要です。***

***（参考）中堅・中小・ベンチャー企業の定義***

法律の条項番については最新のものを随時ご確認ください。

***＊中堅・中小・ベンチャー企業とは、以下の（ア）（イ）（ウ）又は（エ）のいずれかに該当する企業等であって、かつ、大企業等の出資比率が一定比率を超えないもの（注１）、******または、直近過去3年分の各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えないものをいいます。***

***（ア）「中小企業」としての企業***

***中小企業基本法第２条（中小企業者の範囲及び用語の定義）を準用し、次表に示す「資本金基準」又は「従業員基準」のいずれかの基準を満たす企業です。***

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ***主たる事業として営んでいる業種***  ***※１*** | ***資本金基準*** | ***従業員基準*** |
| ***※２*** | ***※３*** |
| ***製造業、建設業、運輸業及びその他の業種（下記以外）*** | ***3億円以下*** | ***300人以下*** |
|
| ***小売業*** | ***5千万円以下*** | ***50人以下*** |
| ***サービス業*** | ***5千万円以下*** | ***100人以下*** |
| ***卸売業*** | ***1億円以下*** | ***100人以下*** |

***※1　業種分類は、「日本標準産業分類」の規定に基づきます。***

***※2 「資本金の額又は出資の総額」をいいます。***

***※3 「常時使用する従業員の数」をいい、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。***

***（イ）「中小企業者」としての組合等***

***以下のいずれかに該当する組合等をいいます。***

***１．技術研究組合であって、その直接又は間接の構成員の３分の２以上が（ア）の表の「中小企業者」としての企業又は企業組合若しくは協業組合であるもの***

***２．１．のほか、産業技術力強化法施行令第６条三号ハに規定する事業協同組合等***

***（ウ）「中堅企業」としての企業***

***常時使用する従業員の数（注２）が１，０００人未満又は売上高が１，０００億円未満のいずれかの条件を満たす企業であって、中小企業を除いたものをいいます。***

***（エ）研究開発型ベンチャー***

***以下の条件をすべて満たす企業をいいます。***

***・試験研究費等が売上高の３％以上又は研究者が２人以上かつ全従業員数の１０％以上であること。***

***・未利用技術等、研究開発成果が事業化されていない技術を利用した実用化開発を行うこと。***

***・申請時に上記要件を満たす根拠を提示すること。***

***（注１）次の企業は、大企業等の出資比率が一定比率を超えているものとします。***

***・発行済株式の総数又は出資の総額の２分の１以上が同一の大企業（注３）の所有に属している企業***

***・発行済株式の総数又は出資の総額の３分の２以上が、複数の大企業（注３）の所有に属している企業***

***・資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100％の株式を保有されている企業。***

***（注２）常時使用する従業員には、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。***

***（注３）大企業とは、（ア）から（エ）のいずれにも属さない企業であって事業を営むものをいいます。ただし、以下に該当する者については、大企業として取扱わないものとします。***

***・中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社***

***・廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関（ベンチャー財団）と基本約定書を締結した者（特定ベンチャーキャピタル）***

***・投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合***

（添付資料１）

***（注）添付資料１、２は外部有識者による事前審査に付されますので、審査材料として十分な内容を記述してください。ただし、外部有識者に開示したくない内容は、本紙には概要のみを記入し、詳細は添付資料４に記載してください。（この場合、本紙に記入する概要が簡略すぎると、評価者の判断材料が不足し、評価が低くなる恐れがあるので注意してください。）***

助成事業実施計画書

***共同提案の場合、助成事業実施計画書は全提案者でまとめて一つの計画書を作成ください。***

**１．実施計画の細目**

(１)事業目的、目標及び事業による効果

①事業目的

***マーケットの現状及び将来の規模、競争環境等について具体的かつ簡潔に説明してください。***

②事業目標

***技術開発の目標と現状の水準との対比を数値で記入するなど、具体的かつ簡潔に説明してください。この目標が妥当であることを記載してください。また、国内外の技術動向や既存の技術との関連等について、具体的かつ簡潔に説明してください。***

***さらに、NEDOの基本計画を達成するために基本計画と技術開発テーマとの関係ならびに技術開発テーマがもたらす、設定された目標の達成に対する有効性について、できるだけ定量的に記述してください。***

***共同提案の場合、それぞれの理由等を明示してください。***

　　③事業による効果

***一般的に期待される効果に加えて、助成事業終了後、本事業の実施により、国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等、様々な形態を通じ、我が国の経済再生に如何に貢献するかについて、バックデータも含め、具体的に説明してください。また、費用対効果について可能な限り定量的に記載してください。***

(２)事業概要

***(３)事業内容の概要を簡潔に記載してください。***

(３)事業内容

***①××××の検討（担当：□□□株式会社）***

***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***②××××の試験（担当：△△△株式会社）***

***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***③××××の設計（担当：○○○株式会社）***

***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***④××××の製作（担当：○○○株式会社）***

***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***⑤××××の開発（担当：○○○株式会社）***

***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***⑥××××の評価（担当：国立研究開発法人▽▽▽）***

***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***⑦××××の海外調査（担当：○○○株式会社）***

***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***⑧××××委員会の開催（担当：○○○株式会社）***

***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・***

***(１)②の事業目標を達成するために必要な技術開発の内容を説明してください。技術開発で克服すべき課題とその問題を解決する手段、今回の開発で達成できるレベルを、明確にかつ簡潔にできるだけ図表を使用して記入してください。共同提案の場合、それぞれの役割分担等を明示してください。***

***また、提案する技術開発内容の新規性、独創性、優れていると考えられる点を記載してください。***

**２．実施計画**

***上記「１.(３)事業内容」であげた***

***各技術開発項目の実施計画***

***を記載してください。***

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業項目 | Ｎ１年度 | | | | Ｎ２年度 | | | | Ｎ３年度 | | | |
|  | 第１  四半期 | 第２  四半期 | 第３  四半期 | 第４  四半期 | 第１  四半期 | 第２  四半期 | 第３  四半期 | 第４  四半期 | 第１  四半期 | 第２  四半期 | 第３  四半期 | 第４  四半期 |
| ***①×××の検討***  ***②×××の試験***  ***③×××の設計***  ***④×××の製作***  ***⑤×××の開発***  ***⑥×××の評価***  ***⑦×××の海外調査***  ***⑧××委員会の開催*** |  |  |  |  |  |  |  |  | ***事業年数により欄を追加・削除*** |  |  |  |

**３．研究開発体制等**

　(１)研究開発体制図

【委託先】

○○○株式会社

（○○○○を委託）

（○○○○を委託）

（○○○を共同研究）

△△△株式会社

国立大学法人□□□大学

国立研究開発法人▽▽▽

【助成先】

【共同研究先】

(２)助成先における研究体制（別紙１）

(３)委託先及び共同研究先における研究体制（別紙１）

(４)委員会等における外部からの指導又は協力者（別紙１）

**４．助成事業に要する費用の内訳等**

　(１)全期間総括表（別紙２）

　(２)助成先、研究分担先、分室総括表（別紙２）

　(３)委託先、共同研究先総括表（別紙２）

　(４)項目別明細表（別紙２）

別紙１



別紙１





別紙２



*（注）*

*※各年度の「助成対象費用の合計」を記入して下さい。*

*※委託先又は共同研究先は、助成先の「助成対象費用の合計」の内数として、委託先等の「助成対象費用の合計」を（ ）書きで記載してください。*

*※助成金の額は、千円未満の端数を切り捨てること。*

*※用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判とし、縦位置とすること。*

別紙２



*（注）*

*※共同提案の場合、提案者毎に作成してください。*

*※項目毎に「助成対象費用」を記入して下さい。*

別紙２



*（注）*

*※「委託費・共同研究費」、「学術機関等に対する共同研究費」の場合は、事業者毎に「委託先、共同研究先総括表」を作成して下さい。*

*※Ⅰ～Ⅳについては項目毎に「助成対象費用」を記入して下さい。消費税及び地方消費税についてはⅠ～Ⅳに対応する消費税額を記入して下さい。*

*※博士後期課程に在籍する学生を研究員として登録することができます。詳しくは、課題設定型産業技術開発費助成事業　事務処理マニュアルを参照してください。*

別紙２



*（注）*

*※複数年度交付決定の場合、年度毎に作成してください。また、共同提案の場合、提案者毎に作成してください。*

*※細目ごとに金額(単価×数量)を記述してください。記載する金額は、消費税抜きとします。*

*※「助成対象費用」には、「助成事業に要する費用」のうち、助成対象とする部分の金額を記入してください。一般には、「助成事業に要する費用」と同額です。*

*※「助成金の額」には、様式第１に記述の補助率に従い、「助成対象費用の合計」に補助率を乗じて千円未満を切捨てた金額を記入してください。*

別紙２



*（注）*

*※「委託費・共同研究費」、「学術機関等に対する共同研究費」の場合は、事業者毎に「項目別明細表（委託・共同研究先用）」を作成して下さい。*

*※複数年度交付決定の場合、年度毎に作成してください。*

*※細目ごとに金額(単価×数量)を記述してください。記載する金額は、消費税抜きとします。*

*※「助成対象費用」には、「助成事業に要する費用」のうち、助成対象とする部分の金額を記入してください。一般には、「助成事業に要する費用」と同額です。*

*※「助成金の額」には、様式第１に記述の補助率に従い、「助成対象費用の合計」に補助率を乗じて千円未満を切捨てた金額を記入してください。*

***共同提案の場合、企業化計画書は提案者ごとに作成してください。***

（添付資料２）

企業化計画書

（国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等の形を通じて、我が国の経済活性化の実現に努めるものとして、想定の範囲で記述してください。）

１. 研究開発を行う製品・サービス等の概要

(１)内容

***製品・サービス等の内容や、研究開発の成果が、当該製品・サービスへどのように反映されるかを記載してください。***

(２)製作・実施等の制約

***製品・サービス等の製作・実施にあたって、必須となる材料等の調達先（国、企業、産地等）や制約等、サプライチェーン上の立ち位置等を記載してください。***

(３)用途（販売予定先）

***当該製品・サービスの販売ルート（国、地域含む）、販売先等を記載してください。この販売先以外の分野等で利用できる場合は、それについても記載してください。***

２. 研究開発への取組

***実用化を目指す上での開発計画（開発拠点含む）、投資計画（製造拠点含む）、実用化能力を説明記載してください。***

(１)研究開発を考えるに至った経緯（動機）

(２)事業として成功すると考えた理由

***事業の新規性、独創性、他との競争力、生産計画、販売計画など具体的に述べてください。***

(３)事業化のスケジュール

***助成期間終了後５年間の事業化計画を、生産・販売・市場獲得などの具体的な事業化の段階に区分し、事業化の各段階が明瞭となるよう線表で記述してください。***

***事業化の各段階において、事業化の中断や延期など、事業化全体の計画変更を考慮する必要がある重大な障害を予想し、記述してください。***

***また、重大な障害が回避し得ない場合、どの時点で計画変更の判断を下すのかを、線表に記入してください。***

***生産・販売の一部又は全部を自社で行わない場合は、委託先の選定、協力体制等を具体的に記述してください。***

***(記入例)***

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ***年度*** | ***年度*** | ***年度*** | ***年度*** | ***年度*** | ***年度*** |
| ***製品設計***  ***設備投資***  ***生産***  ***販売***  ***収益発生*** |  |  | ***◇続行/*** | ***中断を判断*** |  |

***予想される重大な障害：***

***製品設計段階 ：～～～～～～***

***設備投資 ：～～～～～～***

***生産 ：～～～～～～***

***販売 ：～～～～～～***

３. 市場の動向・競争力

(１)市場規模（現状と将来見通し）／産業創出効果

***販売開始後５年経過までの国内と海外の市場規模推移（百万円）を示し、その根拠を記述してください。提案者のみの市場シェアにこだわらず開発した製品の市場規模として捉えてください。***

***また、市場における提案者のシェアの推移を見通し、その根拠を記述してください***。

***市場規模*** ***提案者のシェア***

***例：１年目（　年度） ○○○百万円 　　％***

***２年目（　年度） ○○○百万円 　　％***

***～～***

***５年目（　年度） ○○○百万円 　　％***

***市場規模算出の根拠：～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～***

***シェア見通しの根拠：～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～***

(２)競合が想定される他社の開発動向とそれに対する優位性の根拠

***競合が想定される他社の製品・サービスに対し、予想される価格・仕様などを考慮して、自社製品・サービスの優位性の根拠を記述してください。***

(３)価格競争力

***競合製品・サービスの市場価格と自社製品価格の比較、損益分岐点など、価格競争力の算出根拠を記述してください。***

４. 売上見通し

(１)売上見通し（単位：百万円）

***販売開始後５年経過までの売上と収益の見通しを記述してください。また、販売単価、販売数、原価など、売上と収益の算出根拠を記述してください。***

***販売単価 　販売数 　　　　　　売上 　　　　　製品原価 　収益***

***例：１年目（　年度） ○○万円 　○○○個 ○○○百万円 ○○○百万円 ○○百万円***

***２年目（　年度） ○○万円 　○○○個 ○○○百万円 ○○○百万円 ○○百万円***

***～～***

***５年目（　年度） ○○万円 　○○○個 ○○○百万円 ○○○百万円 ○○百万円***

(２)売上見通し設定の考え方（算出の基本となる製品、サービス等の予定価格等を具体的に記述すること。）

***どのような仕組みで収益を得るのか、投資額など収益の算出根拠を含め、収益計画を記述してください。***

（注）

１. 用紙の大きさは、日本工業規格A列４判とし、縦位置とすること。